

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年6月29日 |
| 【中間会計期間】 | 第82期中（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日） |
| 【会社名】 | 太陽毛織紡績株式会社 |
| 【英訳名】 | TAIYO WOOLEN SPINNING Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 内山 正治 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県川口市上青木五丁目5番9号 |
| 【電話番号】 | (048)265-2414(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 持田 一夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県川口市上青木五丁目5番9号 |
| 【電話番号】 | (048)265-2414(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 持田 一夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第80期中 | 第81期中 | 第82期中 | 第80期 | 第81期 |
|--------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日 | 自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日 | 自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日 |
| 売上高(千円) | 577,487 | 564,342 | 652,136 | 1,536,863 | 1,570,373 |
| 経常損益(千円) | 51,840 | 57,753 | 33,347 | 24,099 | 26,560 |
| 中間(当期)純損益(千円) | 51,078 | 51,455 | 31,872 | 19,317 | 23,586 |
| 純資産額(千円) | 837,173 | 1,559,809 | 1,706,866 | 1,590,254 | 1,659,446 |
| 総資産額(千円) | 4,850,240 | 5,512,314 | 5,707,126 | 5,681,067 | 5,799,379 |
| 1株当たり純資産額(円) | 233.71 | 436.31 | 477.62 | 444.60 | 464.35 |
| 1株当たり中間(当期)純損益(円) | 14.26 | 14.39 | 8.92 | 5.39 | 6.60 |
| 自己資本比率(%) | 17.26 | 28.30 | 29.91 | 27.99 | 28.61 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 138,750 | 32,968 | 126,731 | 171,074 | 79,415 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 16,215 | 14,483 | 4,050 | 9,869 | 10,942 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 185,217 | 41,766 | 159,388 | 175,653 | 38,893 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円) | 147,949 | 173,692 | 108,860 | 197,095 | 145,603 |
| 従業員数(人) | 65 | 72 | 69 | 69 | 72 |

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第80期中 | 第81期中 | 第82期中 | 第80期 | 第81期 |
|-------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日 | 自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日 | 自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日 |
| 売上高(千円) | 509,383 | 530,296 | 613,611 | 1,399,001 | 1,496,179 |
| 経常損益(千円) | 37,580 | 49,260 | 16,303 | 26,841 | 25,997 |
| 中間(当期)純損益(千円) | 38,046 | 42,717 | 14,852 | 22,499 | 22,779 |
| 資本金(千円) | 300,000 | 300,000 | 300,000 | 300,000 | 300,000 |
| 発行済株式総数(千株) | 3,589 | 3,589 | 3,589 | 3,589 | 3,589 |
| 純資産額(千円) | 1,551,559 | 1,598,255 | 1,753,872 | 1,606,675 | 1,689,340 |
| 総資産額(千円) | 4,490,418 | 5,549,695 | 5,750,677 | 5,699,910 | 5,824,562 |
| 1株当たり純資産額(円) | 433.15 | 447.06 | 490.77 | 449.19 | 472.72 |
| 1株当たり中間(当期)純損益(円) | 10.62 | 11.95 | 4.16 | 6.28 | 6.37 |
| 1株当たり中間(年間)配当額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 34.55 | 28.80 | 30.50 | 28.19 | 29.00 |
| 従業員数(人) | 12 | 14 | 13 | 13 | 14 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|---------|
| 紡績・毛織物・編織物事業 | 29 |
| 賃貸事業 | 1 |
| 物流事業 | 37 |
| 全社（共通） | 2 |
| 合計 | 69 |

（注）1．従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| | |
|---------|----|
| 従業員数（人） | 13 |
|---------|----|

（注） 従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間の特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加等により緩やかな回復基調が続き、個人消費も全般的には底堅く推移いたしました。しかしながら、原油価格の高騰や米国・中国経済の先行きに対する懸念、為替及び株価の変動リスク等不安定要因は依然として払拭出来ない状況にあります。特に、中小企業、地方経済にとってはデフレ脱却を実感するには程遠い状況となっております。

繊維業界におきましては、厳冬の恩恵を受けコートを中心とした冬物衣料の店頭販売が徐々に好調に推移いたしました。しかしながら、製造、流通分野への直接的な波及までには至らず、その効果も販売分野への限定的なものとなりました。

このような経営環境の中、当社グループは経営の効率化を図り経費削減を進めると共に、顧客のニーズに的確に応えられるよう商品戦略や営業体制を整備してまいりました。その結果、売上高は652,136千円（前中間連結会計期間564,342千円）、営業損益は11,576千円の利益（前中間連結会計期間7,307千円の損失）、経常損益は33,347千円の損失（前中間連結会計期間57,753千円の損失）、中間純損益は31,872千円の損失（前中間連結会計期間51,455千円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

紡績・毛織物・編織物事業

この事業は、当社グループの売上高の約70%を占める主力事業であります。

当中間連結会計期間の事業環境は、冬物衣料の店頭販売は好調に推移いたしました。春物衣料の店頭販売は低調に推移するという厳しい環境が続きました。その結果、売上高は470,647千円（前中間連結会計期間389,796千円）と前中間連結会計期間より80,850千円の増収、受注高は712,647千円（前中間連結会計期間527,797千円）、生産高は136,760千円（前中間連結会計期間175,007千円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、秋冬物製品が主力となるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。ちなみに、前連結会計年度における売上高は1,213,536千円であります。

賃貸事業

当中間連結会計期間の事業環境は、賃貸料は現状維持の状況で推移いたしました。その結果、売上高は115,429千円（前中間連結会計期間114,550千円）と前中間連結会計期間並となりました。

物流事業

当中間連結会計期間の事業環境は、前連結会計年度より続く各社の流通経費削減の要請の中にありましたが、新規得意先の開拓等に努力いたしました。その結果、売上高は66,059千円（前中間連結会計期間59,995千円）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項の記載を省略いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって生じた資金を借入金の返済に充てたことなどにより108,860千円（前年同期比37.3%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は126,731千円（同284.4%増）となりました。

これは主に売上債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,050千円（同72.0%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出及び保険積立金の積立による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は159,388千円（同281.6%増）となりました。

これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連づけて示しております。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 三井物産株 | 104,625 | 18.5 | 101,753 | 15.6 |

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 11,629,000 |
| 計 | 11,629,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日) | 上場証券取引所又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|-----------------------------|-------------------|-----|
| 普通株式 | 3,589,000 | 3,589,000 | 日本証券業協会 | (注) |
| 計 | 3,589,000 | 3,589,000 | - | - |

(注) 当社株式は日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のフェニックス区分に指定を受けております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|-------------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成17年10月1日 ~ 平成18年3月31日 | - | 3,589,000 | - | 300,000 | - | 122,741 |

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| 渡邊 義郎 | 東京都渋谷区 | 615 | 17.14 |
| 森田 昇 | 埼玉県新座市 | 391 | 10.89 |
| 渡邊 峯 | 東京都渋谷区 | 382 | 10.64 |
| 丸紅株式会社 | 東京都千代田区大手町1-4-2 | 229 | 6.39 |
| 内山 正治 | 東京都渋谷区 | 188 | 5.25 |
| 太平恒産有限会社 | 東京都大田区新蒲田1-11-4 | 167 | 4.65 |
| 三井住友海上火災保険株式会 社 | 東京都中央区新川2-27-2 | 149 | 4.16 |
| 市田 昌子 | 東京都豊島区 | 101 | 2.82 |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1 | 100 | 2.79 |
| 中村 喜久男 | 埼玉県さいたま市 | 100 | 2.79 |
| 計 | - | 2,423 | 67.53 |

(注) 上記のほか、名義書換失念株式が181千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 15,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,531,000 | 3,531 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 43,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 3,589,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 3,531 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が181,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数181個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 太陽毛絲紡績株式会社 | 埼玉県川口市上青木5-5-9 | 15,000 | - | 15,000 | 0.42 |
| 計 | - | 15,000 | - | 15,000 | 0.42 |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年10月 | 11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|----|----|
| 最高(円) | 85 | 115 | 85 | - | 90 | 85 |
| 最低(円) | 85 | 85 | 85 | - | 85 | 85 |

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での売買価格によっております。なお、平成18年1月の最高・最低株価はグリーンシート市場において取引が成立していないため、記載しておりません。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間財務諸表について、公認会計士中村孝氏及び新創監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日) | |
|---------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 2 | 173,692 | | 108,860 | | 145,603 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 200,572 | | 266,680 | | 434,538 | |
| 3 有価証券 | | 5,000 | | 5,000 | | 5,000 | |
| 4 棚卸資産 | | 575,858 | | 581,903 | | 582,675 | |
| 5 その他 | | 27,358 | | 22,909 | | 20,084 | |
| 貸倒引当金 | | 4,312 | | 6,067 | | 7,327 | |
| 流動資産合計 | | 978,169 | 17.7 | 979,286 | 17.2 | 1,180,573 | 20.4 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 1,2 | 958,951 | | 913,173 | | 936,220 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 1 | 52,009 | | 43,616 | | 47,353 | |
| (3) 土地 | 2 | 3,061,804 | | 3,061,804 | | 3,061,804 | |
| (4) その他 | 1 | 2,414 | 4,075,180 | 2,390 | 4,020,985 | 2,350 | 4,047,729 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 電話加入権 | | 1,124 | 1,124 | 1,124 | 1,124 | 1,124 | 1,124 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 302,758 | | 556,881 | | 422,972 | |
| (2) その他 | | 179,964 | | 173,535 | | 172,096 | |
| 貸倒引当金 | | 24,883 | 457,840 | 24,686 | 705,730 | 25,116 | 569,952 |
| 固定資産合計 | | 4,534,144 | 82.3 | 4,727,840 | 82.8 | 4,618,805 | 79.6 |
| 資産合計 | | 5,512,314 | 100.0 | 5,707,126 | 100.0 | 5,799,379 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日) | |
|------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | | 158,000 | | 192,873 | | 226,622 | |
| 2 | 2 | 1,137,116 | | 1,142,024 | | 1,280,040 | |
| 3 | | 6,700 | | 6,630 | | 1,200 | |
| 4 | | 55,234 | | 55,084 | | 57,198 | |
| 流動負債合計 | | 1,357,051 | 24.6 | 1,396,612 | 24.5 | 1,565,061 | 27.0 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 2 | 1,567,574 | | 1,483,990 | | 1,505,362 | |
| 2 | | 67,894 | | 170,095 | | 116,217 | |
| 3 | | 770,096 | | 770,096 | | 770,096 | |
| 4 | | 13,046 | | 10,091 | | 10,091 | |
| 5 | | 176,843 | | 169,374 | | 173,103 | |
| 固定負債合計 | | 2,595,454 | 47.1 | 2,603,647 | 45.6 | 2,574,870 | 44.4 |
| 負債合計 | | 3,952,505 | 71.7 | 4,000,259 | 70.1 | 4,139,932 | 71.4 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 300,000 | 5.4 | 300,000 | 5.2 | 300,000 | 5.2 |
| 資本剰余金 | | 122,741 | 2.2 | 122,741 | 2.1 | 122,741 | 2.1 |
| 利益剰余金 | | 97,468 | 1.7 | 101,472 | 1.7 | 69,599 | 1.2 |
| 土地再評価差額金 | | 1,134,668 | 20.6 | 1,134,668 | 19.9 | 1,134,668 | 19.6 |
| その他有価証券評価 差額金 | | 100,036 | 1.8 | 250,621 | 4.4 | 171,236 | 2.9 |
| 為替換算調整勘定 | | 505 | 0.0 | 1,035 | 0.0 | 1,127 | 0.0 |
| 自己株式 | | 673 | 0.0 | 726 | 0.0 | 726 | 0.0 |
| 資本合計 | | 1,559,809 | 28.3 | 1,706,866 | 29.9 | 1,659,446 | 28.6 |
| 負債・資本合計 | | 5,512,314 | 100.0 | 5,707,126 | 100.0 | 5,799,379 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | | | |
|-----------------|------|---|------------|---|------------|---|------------|--------|-----------|-------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | | |
| 売上高 | 1 | | 564,342 | 100.0 | | 652,136 | 100.0 | | 1,570,373 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 436,222 | 77.3 | | 525,073 | 80.5 | | 1,250,388 | 79.6 | |
| 売上総利益 | | | 128,119 | 22.7 | | 127,062 | 19.5 | | 319,984 | 20.4 | |
| 販売費及び一般管理費 | | | 135,427 | 24.0 | | 115,485 | 17.7 | | 252,954 | 16.1 | |
| 営業利益(営業損失) | | | 7,307 | 1.3 | | 11,576 | 1.8 | | 67,030 | 4.3 | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | | 13 | | | 7 | | | 22 | | |
| 2 受取配当金 | | | 4 | | | 443 | | | 1,025 | | |
| 3 為替差益 | | | - | | | 765 | | | 378 | | |
| 4 その他 | | | 1,040 | 1,057 | 0.2 | 846 | 2,063 | 0.3 | 2,573 | 3,999 | 0.2 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 38,919 | | | 39,165 | | | 79,973 | | | |
| 2 手形売却損 | | 1,094 | | | 907 | | | 1,944 | | | |
| 3 棚卸資産評価損 | | 2,012 | | | 951 | | | 2,012 | | | |
| 4 持分法による投資損失 | | 3,239 | | | 3,580 | | | 5,267 | | | |
| 5 為替差損 | | 452 | | | - | | | - | | | |
| 6 その他 | | 5,784 | 51,502 | 9.1 | 2,382 | 46,987 | 7.2 | 8,392 | 97,590 | 6.2 | |
| 経常損失 | | | 57,753 | 10.2 | | 33,347 | 5.1 | | 26,560 | 1.7 | |
| 特別利益 | | | | | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 6,381 | | | - | | | 6,381 | | | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | 3,109 | 9,490 | 1.6 | 1,689 | 1,689 | 0.3 | - | 6,381 | 0.4 | |
| 特別損失 | | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 2 | 2,876 | 2,876 | 0.5 | - | - | - | 2,876 | 2,876 | 0.2 | |
| 税金等調整前中間(当期)純損失 | | | 51,139 | 9.1 | | 31,657 | 4.8 | | 23,055 | 1.5 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 315 | 315 | 0.0 | 215 | 215 | 0.0 | 530 | 530 | 0.0 | |
| 中間(当期)純損失 | | | 51,455 | 9.1 | | 31,872 | 4.8 | | 23,586 | 1.5 | |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|----------------------|----------|---|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期)純損失 | | 51,139 | 31,657 | 23,055 |
| 減価償却費 | | 27,912 | 27,197 | 56,540 |
| 持分法による投資損 失 | | 3,239 | 3,580 | 5,267 |
| 貸倒引当金の増加額 (減少額) | | 3,087 | 1,689 | 160 |
| 賞与引当金の増加額 (減少額) | | 200 | 5,430 | 5,300 |
| 退職給付引当金の減 少額 | | - | - | 2,954 |
| 受取利息及び受取配 当金 | | 17 | 451 | 1,047 |
| 支払利息 | | 38,919 | 39,165 | 79,973 |
| 為替差損(為替差 益) | | 452 | 321 | 138 |
| 投資有価証券売却益 | | 6,381 | - | 6,381 |
| 固定資産除却損 | | 2,876 | - | 2,876 |
| 売上債権の減少額 | | 236,319 | 167,857 | 2,353 |
| 棚卸資産の減少額 (増加額) | | 69,469 | 771 | 76,286 |
| 仕入債務の減少額 | | 113,988 | 33,749 | 45,366 |
| 前渡金の減少額 | | 18,281 | - | 18,281 |
| 預り敷金・保証金の 減少額 | | 3,761 | 3,728 | 7,501 |
| 未収消費税等の減少 額(増加額) | | 1,040 | 735 | 735 |
| 未払消費税等の増加 額(減少額) | | 5,561 | 1,399 | 4,636 |
| その他 | | 639 | 10,182 | 10,174 |
| 小計 | | 74,394 | 164,356 | 2,223 |
| 利息及び配当金の受 取額 | | 17 | 451 | 1,047 |
| 利息の支払額 | | 40,646 | 37,647 | 81,890 |
| 法人税等の支払額 | | 796 | 430 | 796 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | 32,968 | 126,731 | 79,415 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|--------------------------|----------|---|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | 24,208 | 454 | 25,385 |
| 投資有価証券の取得 による支出 | | 597 | 646 | 1,288 |
| 投資有価証券の売却 による収入 | | 14,203 | - | 14,203 |
| 出資金の払戻による 収入 | | 200 | 1 | 208 |
| 長期貸付金の回収に よる収入 | | 5,400 | 6,529 | 10,800 |
| 保険積立金の積立に よる支出 | | 9,481 | 9,481 | 9,481 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | 14,483 | 4,050 | 10,942 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 短期借入金増加額 (減少額) | | 32,000 | 154,600 | 115,000 |
| 長期借入による収入 | | 403,400 | 395,000 | 702,600 |
| 長期借入金の返済に よる支出 | | 413,094 | 399,788 | 778,582 |
| 自己株式の取得によ る支出 | | 72 | - | 124 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | 41,766 | 159,388 | 38,893 |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | | 122 | 34 | 27 |
| 現金及び現金同等物の 減少額 | | 23,403 | 36,742 | 51,492 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 197,095 | 145,603 | 197,095 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 173,692 | 108,860 | 145,603 |
| | | | | |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p> |
|---|--|---|
| <p>当社グループは、当中間連結会計期間51,455千円の間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していません。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく当社の「中期経営計画」を策定し、利益を重視した効率経営に努めてまいりました。</p> <p>その結果、前連結会計年度におきましては経常利益、当期純利益を計上いたしました。</p> <p>当社グループは当社の「中期経営計画」を引続き遂行することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p> | <p>当社グループは、当中間連結会計期間31,872千円の間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していません。</p> <p>当社グループは当社の「中期経営計画」を引続き遂行することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p> | <p>当社グループは、当連結会計年度において経常損失26,560千円、当期純損失23,586千円、営業活動によるキャッシュ・フロー79,415千円の支出を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していません。</p> <p>当社グループは、当社の「中期経営計画」の達成に向けての諸施策を実行中であり、前連結会計年度には経常利益24,099千円、当期純利益19,317千円を計上いたしました。同計画は緒についたばかりであり、当連結会計年度においては天候不順による冬物及び春物衣料品に対する個人の消費欲求が低迷した影響を受け、当社の売上高及び利益が計画に達せず、残念ながら「中期経営計画」の2年目の目標額を達成出来ずに終わりました。</p> <p>翌連結会計年度におきましては、引続き「中期経営計画」の次期数値目標の達成を強力に推し進めてまいります。特に、当社の主力事業であります「紡績・毛織物・編織物事業」におきましては利益率の向上を最優先課題として取組んでまいります。その具体的方法といたしましては、利益率の高いセクター部門での売上拡大を図り利益の確保を図るとともに、同部門を含め全部門で経費圧縮に努め、安定した収益体質を確立すべく全社一丸となって取組んでまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|----------------------------|--|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。 | 連結子会社の数 1社 同左 | 連結子会社の数 1社 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用関連会社は、天津太陽毛紡(有)及び宜興太陽毛紡織(有)であります。 天津太陽毛紡(有)及び宜興太陽毛紡織(有)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めておりません。 | 持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用関連会社は、天津太陽毛紡有限公司及び宜興太陽毛紡織有限公司であります。 | 持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用関連会社は、天津太陽毛紡(有)及び宜興太陽毛紡織(有)であります。 天津太陽毛紡(有)及び宜興太陽毛紡織(有)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 連結子会社(太陽テキスタイルサポート㈱)の中間決算期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。 | 同左 | 連結子会社(太陽テキスタイルサポート㈱)の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 月次移動平均法による低価格法 貯蔵品 月次移動平均法による原価法 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 同左 時価の無いもの 同左 棚卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの 同左 棚卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|----|--|---|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外関連会社の資産及び負債は、当該会社の中間決算日（6月30日）の直物を替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は持分相当額を為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|--|---|---|---|
| | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金 ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|---|---|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|---|---|--|
| <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が873千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が873千円増加しております。</p> | | <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が1,709千円増加し、営業利益が1,709千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が1,709千円増加しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成17年9月30日) |
|---|--|---|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 1,631,592千円 | 1.有形固定資産の減価償却累計額 1,687,418千円 | 1.有形固定資産の減価償却累計額 1,660,221千円 |
| 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,974,926千円 建物及び構築物 847,140千円 投資有価証券 289,491千円 現金及び預金 (定期預金) 40,000千円 計 4,151,558千円 | 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,974,926千円 建物及び構築物 (建物) 812,325千円 投資有価証券 533,856千円 現金及び預金 (定期預金) 40,000千円 計 4,361,108千円 | 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,974,926千円 建物及び構築物 832,064千円 投資有価証券 403,737千円 現金及び預金 (定期預金) 40,000千円 計 4,250,728千円 |
| 上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物及び構築物 258,303千円 計 1,841,284千円 | 上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物及び構築物 (建物) 240,201千円 計 1,823,181千円 | 上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物及び構築物 245,782千円 計 1,828,763千円 |
| 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,132,076千円 長期借入金 1,557,894千円 受取手形割引高 40,525千円 計 2,730,495千円 | 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,142,024千円 長期借入金 1,483,990千円 受取手形割引高 30,731千円 計 2,656,745千円 | 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,275,000千円 長期借入金 1,498,202千円 受取手形割引高 123,189千円 計 2,896,391千円 |
| 上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,065,916千円 長期借入金 1,336,884千円 受取手形割引高 40,525千円 計 2,443,325千円 | 上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,059,344千円 長期借入金 1,286,820千円 受取手形割引高 30,731千円 計 2,376,895千円 | 上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,207,440千円 長期借入金 1,310,972千円 受取手形割引高 123,189千円 計 2,641,601千円 |
| 3.受取手形割引高 40,525千円 | 3.受取手形割引高 30,731千円 | 3.受取手形割引高 123,189千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|--|--|--|
| <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 37,981千円 賞与引当金繰入額 6,700千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,876千円</p> <p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度の下 期の売上高 959,376千円 当中間連結会計期間 の売上高 564,342千円</p> <hr/> <p>計 1,523,718千円</p> | <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 35,104千円 賞与引当金繰入額 6,600千円</p> <p>2. .</p> <p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度の下 期の売上高 1,006,030千円 当中間連結会計期間 の売上高 652,136千円</p> <hr/> <p>計 1,658,166千円</p> | <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 76,302千円 賞与引当金繰入額 1,200千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,876千円</p> <p>3. .</p> |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|--|--|--|
| <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 173,692千円 現金及び現金同等物 173,692千円</p> | <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 108,860千円 現金及び現金同等物 108,860千円</p> | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 145,603千円 現金及び現金同等物 145,603千円</p> |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------------|-------------------|-------------|--------|--------|---|----|--------|--------|---|-----|------|-----|------|----|------|--------|---------|----------|---------|--|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-------------|--------|--------|---|----|--------|--------|---|-----|------|-----|------|----|------|--------|---------|----------|---------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="108 409 512 674"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>20,400</td> <td>20,400</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,400</td> <td>20,400</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="165 837 512 927"> <tr> <td>1年内</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>- 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="140 974 512 1032"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,700千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | (有形固定資産)その他 | 20,400 | 20,400 | - | 合計 | 20,400 | 20,400 | - | 1年内 | - 千円 | 1年超 | - 千円 | 合計 | - 千円 | 支払リース料 | 1,700千円 | 減価償却費相当額 | 1,700千円 | | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="973 409 1377 674"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>20,400</td> <td>20,400</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,400</td> <td>20,400</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1031 837 1377 927"> <tr> <td>1年内</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>- 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1005 974 1377 1032"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,700千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | (有形固定資産)その他 | 20,400 | 20,400 | - | 合計 | 20,400 | 20,400 | - | 1年内 | - 千円 | 1年超 | - 千円 | 合計 | - 千円 | 支払リース料 | 1,700千円 | 減価償却費相当額 | 1,700千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産)その他 | 20,400 | 20,400 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 20,400 | 20,400 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産)その他 | 20,400 | 20,400 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 20,400 | 20,400 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|------------------|---------|
| (1) 株式 | 131,695 | 299,627 | 167,931 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 131,695 | 299,627 | 167,931 |

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 3,131 |

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|------------------|---------|
| (1) 株式 | 133,032 | 553,750 | 420,717 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 133,032 | 553,750 | 420,717 |

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 3,131 |

前連結会計年度末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|---------|----------|--------------------|---------|
| (1) 株式 | 132,386 | 419,841 | 287,454 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 132,386 | 419,841 | 287,454 |

（注） なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 3,131 |

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

| | 紡績・毛織物・編織物事業 (千円) | 賃貸事業 (千円) | 物流事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------------|--------------|--------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 389,796 | 114,550 | 59,995 | 564,342 | - | 564,342 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3,000 | 24,450 | 16,108 | 43,558 | (43,558) | - |
| 計 | 392,796 | 139,000 | 76,103 | 607,900 | (43,558) | 564,342 |
| 営業費用 | 416,180 | 74,470 | 76,914 | 567,565 | 4,085 | 571,650 |
| 営業利益(営業損失) | 23,383 | 64,529 | 810 | 40,335 | (47,643) | 7,307 |

当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

| | 紡績・毛織物・編織物事業 (千円) | 賃貸事業 (千円) | 物流事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------------|--------------|--------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 470,647 | 115,429 | 66,059 | 652,136 | - | 652,136 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 4 | 24,600 | 13,209 | 37,814 | (37,814) | - |
| 計 | 470,652 | 140,029 | 79,268 | 689,950 | (37,814) | 652,136 |
| 営業費用 | 490,107 | 73,742 | 78,860 | 642,711 | 2,151 | 640,559 |
| 営業利益(営業損失) | 19,455 | 66,287 | 408 | 47,239 | (35,662) | 11,576 |

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

| | 紡績・毛織物・編織物事業 (千円) | 賃貸事業 (千円) | 物流事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------------|--------------|--------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,213,536 | 229,884 | 126,952 | 1,570,373 | - | 1,570,373 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 6,000 | 49,050 | 31,369 | 86,419 | (86,419) | - |
| 計 | 1,219,536 | 278,934 | 158,321 | 1,656,792 | (86,419) | 1,570,373 |
| 営業費用 | 1,198,552 | 148,049 | 153,152 | 1,499,755 | 3,587 | 1,503,343 |
| 営業利益 | 20,983 | 130,884 | 5,168 | 157,037 | (90,007) | 67,030 |

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な製品・商品及び事業内容は次のとおりであります。

(1) 紡績・毛織物・編織物事業.....紡毛糸・梳毛糸、毛織物、編織物製品・商品

(2) 賃貸事業.....不動産賃貸・管理業務

(3) 物流事業.....物流業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

| | 前中間連結会計期間 (千円) | 当中間連結会計期間 (千円) | 前連結会計年度 (千円) | 主な内容 |
|--------------------------|-------------------|-------------------|-----------------|---------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 47,601 | 40,347 | 89,832 | 親会社の総務部門に係る費用であります。 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日) |
|--|--|---|
| 1株当たり純資産額 436円31銭 | 1株当たり純資産額 477円62銭 | 1株当たり純資産額 464円35銭 |
| 1株当たり中間純損失金額 14円39銭 | 1株当たり中間純損失金額 8円92銭 | 1株当たり当期純損失金額 6円60銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日) |
|----------------------|---|---|---|
| 中間(当期)純損失(千円) | 51,455 | 31,872 | 23,586 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | - |
| 普通株式に係る中間(当期)純損失(千円) | 51,455 | 31,872 | 23,586 |
| 期中平均株式数(千株) | 3,575 | 3,573 | 3,575 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年3月31日) | | 当中間会計期間末 (平成18年3月31日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日) | | |
|--------|------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 | 現金及び預金 | 2 | 166,346 | | 102,495 | | 132,655 | |
| 2 | 受取手形 | | 11,558 | | 56,571 | | 80,667 | |
| 3 | 売掛金 | | 221,612 | | 246,012 | | 377,678 | |
| 4 | 棚卸資産 | | 581,309 | | 586,866 | | 588,913 | |
| 5 | その他 | 4 | 31,887 | | 27,979 | | 24,524 | |
| | 貸倒引当金 | | 4,557 | | 6,339 | | 7,505 | |
| | 流動資産合計 | | 1,008,155 | 18.2 | 1,013,584 | 17.6 | 1,196,933 | 20.5 |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 | 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| | (1) 建物 | 2 | 944,710 | | 899,793 | | 921,897 | |
| | (2) 土地 | 2 | 3,061,804 | | 3,061,804 | | 3,061,804 | |
| | (3) その他 | | 68,563 | | 59,235 | | 63,947 | |
| | 計 | | 4,075,078 | | 4,020,834 | | 4,047,650 | |
| 2 | 無形固定資産 | | | | | | | |
| | (1) 電話加入権 | | 1,124 | | 1,124 | | 1,124 | |
| | 計 | | 1,124 | | 1,124 | | 1,124 | |
| 3 | 投資その他の資産 | | | | | | | |
| | (1) 投資有価証券 | 2 | 312,758 | | 556,881 | | 422,972 | |
| | (2) 長期貸付金 | | 35,765 | | 24,688 | | 30,861 | |
| | (3) その他 | | 141,696 | | 158,250 | | 150,137 | |
| | 貸倒引当金 | | 24,883 | | 24,686 | | 25,116 | |
| | 計 | | 465,336 | | 715,133 | | 578,854 | |
| | 固定資産合計 | | 4,541,539 | 81.8 | 4,737,092 | 82.4 | 4,627,629 | 79.5 |
| | 資産合計 | | 5,549,695 | 100.0 | 5,750,677 | 100.0 | 5,824,562 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年3月31日) | | 当中間会計期間末 (平成18年3月31日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形 | | 84,491 | | 145,134 | | 153,615 | |
| 2 買掛金 | | 83,195 | | 55,548 | | 80,209 | |
| 3 短期借入金 | 2 | 1,137,116 | | 1,142,024 | | 1,280,040 | |
| 4 賞与引当金 | | 6,700 | | 6,630 | | 1,200 | |
| 5 その他 | 4 | 44,483 | | 43,820 | | 45,286 | |
| 流動負債合計 | | 1,355,985 | 24.4 | 1,393,156 | 24.2 | 1,560,351 | 26.8 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | 2 | 1,567,574 | | 1,483,990 | | 1,505,362 | |
| 2 繰延税金負債 | | 67,894 | | 170,095 | | 116,217 | |
| 3 再評価に係る繰 延税金負債 | | 770,096 | | 770,096 | | 770,096 | |
| 4 退職給付引当金 | | 13,046 | | 10,091 | | 10,091 | |
| 5 預り敷金・保証 金 | | 176,843 | | 169,374 | | 173,103 | |
| 固定負債合計 | | 2,595,454 | 46.8 | 2,603,647 | 45.3 | 2,574,870 | 44.2 |
| 負債合計 | | 3,951,440 | 71.2 | 3,996,804 | 69.5 | 4,135,222 | 71.0 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 300,000 | 5.4 | 300,000 | 5.2 | 300,000 | 5.2 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 122,741 | | 122,741 | | 122,741 | |
| 資本剰余金合計 | | 122,741 | 2.2 | 122,741 | 2.1 | 122,741 | 2.1 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 中間(当期)未 処理損失 | | 58,516 | | 53,431 | | 38,578 | |
| 利益剰余金合計 | | 58,516 | 1.0 | 53,431 | 0.9 | 38,578 | 0.7 |
| 土地再評価差額金 | | 1,134,668 | 20.4 | 1,134,668 | 19.7 | 1,134,668 | 19.5 |
| その他有価証券評 価差額金 | | 100,036 | 1.8 | 250,621 | 4.4 | 171,236 | 2.9 |
| 自己株式 | | 673 | 0.0 | 726 | 0.0 | 726 | 0.0 |
| 資本合計 | | 1,598,255 | 28.8 | 1,753,872 | 30.5 | 1,689,340 | 29.0 |
| 負債・資本合計 | | 5,549,695 | 100.0 | 5,750,677 | 100.0 | 5,824,562 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | |
|--------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 530,296 | 100.0 | 613,611 | 100.0 | 1,496,179 | 100.0 |
| 売上原価 | | 379,925 | 71.6 | 460,035 | 75.0 | 1,148,032 | 76.7 |
| 売上総利益 | | 150,371 | 28.4 | 153,576 | 25.0 | 348,146 | 23.3 |
| 販売費及び一般管理費 | | 151,770 | 28.7 | 130,107 | 21.2 | 285,279 | 19.1 |
| 営業利益(営業損失) | | 1,399 | 0.3 | 23,469 | 3.8 | 62,867 | 4.2 |
| 営業外収益 | 2 | 398 | 0.1 | 2,910 | 0.5 | 3,243 | 0.2 |
| 営業外費用 | 3 | 48,259 | 9.1 | 42,683 | 7.0 | 92,108 | 6.1 |
| 経常損失 | | 49,260 | 9.3 | 16,303 | 2.7 | 25,997 | 1.7 |
| 特別利益 | 4 | 9,665 | 1.8 | 1,595 | 0.3 | 6,485 | 0.4 |
| 特別損失 | 5 | 2,876 | 0.5 | - | - | 2,876 | 0.2 |
| 税引前中間(当期)純損失 | | 42,471 | 8.0 | 14,707 | 2.4 | 22,388 | 1.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 245 | 0.1 | 145 | 0.0 | 390 | 0.0 |
| 中間(当期)純損失 | | 42,717 | 8.1 | 14,852 | 2.4 | 22,779 | 1.5 |
| 前期繰越損失 | | 15,799 | | 38,578 | | 15,799 | |
| 中間(当期)未処理損失 | | 58,516 | | 53,431 | | 38,578 | |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p> |
|--|--|---|
| <p>当社は、当中間会計期間42,717千円の間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく「中期経営計画」を策定し、利益を重視した効率経営に努めてまいりました。</p> <p>その結果、前事業年度におきましては経常利益、当期純利益を計上いたしました。</p> <p>当社は「中期経営計画」を引続き遂行することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p> | <p>当社は、当中間会計期間14,852千円の間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は「中期経営計画」を引続き遂行することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p> | <p>当社は、当事業年度において経常損失25,997千円、当期純損失22,779千円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、「中期経営計画」の達成に向けての諸施策を実行中であり、前事業年度には経常利益26,841千円、当期純利益22,499千円を計上いたしました。同計画は緒についたばかりであり、当事業年度においては天候不順による冬物及び春物衣料品に対する個人の消費欲求が低迷した影響を受け、売上高及び利益が計画に達せず、残念ながら「中期経営計画」の2年目の目標額を達成出来ずに終わりました。</p> <p>翌事業年度におきましては、引続き「中期経営計画」の次期数値目標の達成を強力に推し進めてまいります。特に、当社の主力事業であります「紡績・毛織物・編織物事業」におきましては利益率の向上を最優先課題として取り組んでまいります。その具体的方法といたしましては、利益率の高いセーター部門での売上拡大を図り利益の確保を図るとともに、同部門を含め全部門で経費圧縮に努め、安定した収益体質を確立すべく全社一丸となって取り組んでまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p> |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|------------------|---|---|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 月次移動平均法による低価法 貯蔵品 月次移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価の有るもの 同左 時価の無いもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く。)は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|---------------------------------|--|---|---|
| | (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 | (3) 退職給付引当金 同左 | (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 |
| 4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 6. ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 |
| 7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|---|---|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|--|---|---|
| <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が873千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が873千円増加しております。</p> | | <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が1,709千円増加し、営業利益が1,709千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が1,709千円増加しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成17年3月31日) | 当中間会計期間末 (平成18年3月31日) | 前事業年度末 (平成17年9月30日) |
|---|--|--|
| <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,631,476千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,974,926千円 建物 835,180千円 (有形固定資産) その他 11,960千円 投資有価証券 289,491千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,151,558千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>土地 1,582,980千円 建物 251,782千円 (有形固定資産) その他 6,521千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,841,284千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,132,076千円 長期借入金 1,557,894千円 受取手形割引高 40,525千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,730,495千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,065,916千円 長期借入金 1,336,884千円 受取手形割引高 40,525千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,443,325千円</p> <p>3. 受取手形割引高 40,525千円</p> <p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,687,247千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,974,926千円 建物 812,325千円 投資有価証券 533,856千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,361,108千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>土地 1,582,980千円 建物 240,201千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,823,181千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,142,024千円 長期借入金 1,483,990千円 受取手形割引高 30,731千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,656,745千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,059,344千円 長期借入金 1,286,820千円 受取手形割引高 30,731千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,376,895千円</p> <p>3. 受取手形割引高 30,731千円</p> <p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,660,081千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,974,926千円 建物 832,064千円 投資有価証券 403,737千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,250,728千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>土地 1,582,980千円 建物 245,782千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,828,763千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,275,000千円 長期借入金 1,498,202千円 受取手形割引高 123,189千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,896,391千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,207,440千円 長期借入金 1,310,972千円 受取手形割引高 123,189千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,641,601千円</p> <p>3. 受取手形割引高 123,189千円</p> <p>4.</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|--|--|---|
| <p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 27,701千円 無形固定資産 188千円</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 13千円 受取配当金 4千円</p> <p>3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 38,919千円 手形売却損 1,094千円 棚卸資産評価損 2,012千円 為替差損 452千円</p> <p>4. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 6,381千円 貸倒引当金戻入益 3,284千円</p> <p>5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 2,876千円</p> <p>なお、固定資産除却損の内訳は、建物2,210千円及びその他666千円であります。</p> <p>6. 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度の下期の売上高 889,617千円 当中間期の売上高 530,296千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,419,914千円</p> | <p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 27,077千円</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 7千円 受取配当金 443千円 為替差益 765千円</p> <p>3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 39,165千円 手形売却損 907千円 棚卸資産評価損 951千円</p> <p>4. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 1,595千円</p> <p>5.</p> <p>6. 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度の下期の売上高 965,882千円 当中間期の売上高 613,611千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,579,494千円</p> | <p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 56,306千円 無形固定資産 188千円</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 22千円 受取配当金 1,025千円 為替差益 378千円</p> <p>3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 79,973千円 手形売却損 1,944千円</p> <p>4. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 6,381千円 貸倒引当金戻入益 103千円</p> <p>5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 2,876千円</p> <p>なお、固定資産除却損の内訳は、建物2,210千円及びその他666千円であります。</p> <p>6.</p> |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------------|-------------------|-----------------|--------|--------|---|----|--------|--------|---|-----|------|-----|------|----|------|--------|---------|----------|---------|--|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------------|--------|--------|---|----|--------|--------|---|-----|------|-----|------|----|------|--------|---------|----------|---------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">20,400</td> <td style="text-align: right;">20,400</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,400</td> <td style="text-align: right;">20,400</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | (有形固定資産) その他 | 20,400 | 20,400 | - | 合計 | 20,400 | 20,400 | - | 1年内 | - 千円 | 1年超 | - 千円 | 合計 | - 千円 | 支払リース料 | 1,700千円 | 減価償却費相当額 | 1,700千円 | | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">20,400</td> <td style="text-align: right;">20,400</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,400</td> <td style="text-align: right;">20,400</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | (有形固定資産) その他 | 20,400 | 20,400 | - | 合計 | 20,400 | 20,400 | - | 1年内 | - 千円 | 1年超 | - 千円 | 合計 | - 千円 | 支払リース料 | 1,700千円 | 減価償却費相当額 | 1,700千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産) その他 | 20,400 | 20,400 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 20,400 | 20,400 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産) その他 | 20,400 | 20,400 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 20,400 | 20,400 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|--|---|--|
| 1株当たり純資産額 447円06銭 1株当たり中間純損失金額 11円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 490円77銭 1株当たり中間純損失金額 4円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 472円72銭 1株当たり当期純損失金額 6円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|----------------------|---|---|---|
| 中間(当期)純損失(千円) | 42,717 | 14,852 | 22,779 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | - |
| 普通株式に係る中間(当期)純損失(千円) | 42,717 | 14,852 | 22,779 |
| 期中平均株式数(千株) | 3,575 | 3,573 | 3,575 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 6 月 7 日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 義一 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は多額の中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月21日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 義一 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は多額の中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月7日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 義一 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は多額の中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月21日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 義一 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は多額の中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。